

君津市八重原公民館
財政学習講座

君津市の家計簿チェック

§. 君津市の行政コスト “行政コスト”って何だろう？

(2016.1.19)

担当:大塚 成男(千葉大学)
sohtsuka@chiba-u.jp

1

現金支出が重視される理由

現在の自治体では、歳入(現金収入)と歳出(現金支出)の
管理を行うことが中心になっている。

- ・毎年の税收(現金収入)を何に使ったのかを適切に把握しなければならない。
- ・行政の動きを管理するためには、事実として客観的に把握することができる現金の支出に注目しなければならない。

自治体による現金の支出に対して予算による枠を嵌める
ことによって、自治体が勝手に税金を使うことができない
ようにすることができる。



会計を通じて自治体を管理していくためには、今後も現金支出を
適切に把握・管理することが必要。

2

現金支出による事後評価の弱点

現金収入・現金支出だけで、自治体の財政を事後的に評価することには限界がある。

- ・現金収入や現金支出は、財政上のやり繰りによって、ある程度金額を操作することができる。(夕張市の例)
- ・現金の支出が行われたとしても、自治体としての活動が行われたとは限らない。(貸付金、出資金)
- ・現金支出の効果や影響が長期間にわたって生じる場合もある。(施設・設備の建設)



現金支出とは別の視点から自治体(行政)の活動を捉えた資料を用いて、自治体の活動を評価しなければならない。

3

コストとは何か

コスト = 活動に伴う資源の費消 = 現実の活動の実施

「資源が費消された = 活動が行われた」と捉える。

- ・「資源」は現金だけではない。人的資源(職員)や物的資源(施設、設備)も自治体の活動の中で費消されている。
- ・自治体が活動すれば、必然的に資源が費消される。すなわち、自治体が活動すれば必ずコストが生じる。
- ・コストが生じないということは、活動が実施されていないことを意味する。(コストの削減は活動の縮小を意味する)

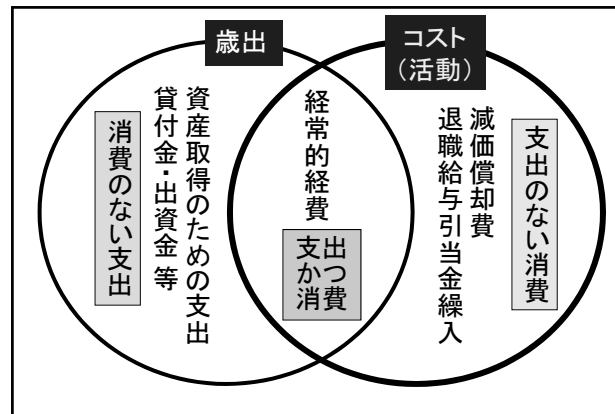


コストは“悪者”ではない。

一方的にコストを減らすことばかりを考えるのは適切ではない。

4

コストと歳出との関係

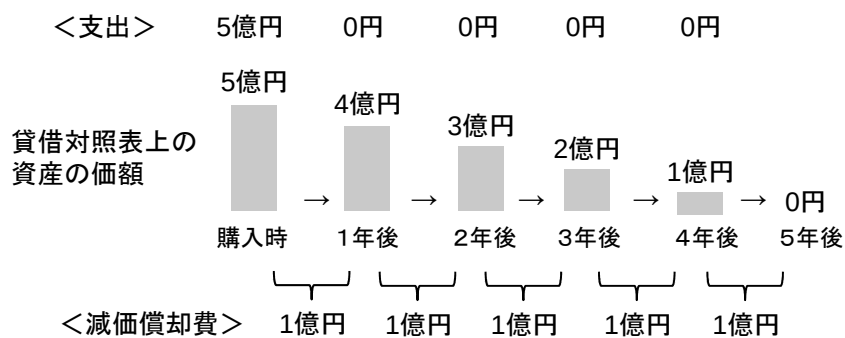


経常的経費 = 職員の人件費、事業を行うための様々な物品を購入するための経費、通信費や光熱費など。

5

減価償却費

(例) 5億円で購入され、5年間にわたって使用される設備の減価償却



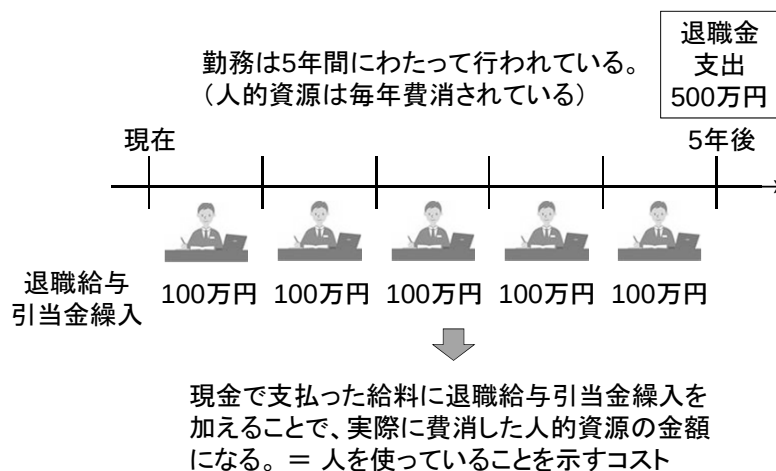
設備を5年間にわたって使用していることが、それぞれの年度の決算に反映される。

= 減価償却費は施設・設備を使用していることを示すコスト

6

退職給与引当金繰入

(例) ある職員は今後5年間勤務することによって、5年後に500万円の退職金を受け取ることができるとする。



7

支出ではないコストの意味

減価償却費 : 行政サービスの提供にあたって、施設・設備が利用されている度合いを示すコスト。

減価償却費の大きさは、行政サービスの提供にあたって施設・設備が利用されている度合いを示す。

引当金繰入額: 行政サービスの提供にあたって、将来の支出を生じさせる資源の消費が行われたことを示すコスト。

単年度主義から脱却し、中長期的な視点から地方公共団体の運営を考えるうえで重要。

これらの項目も、中長期的には支出である。

歳出とコストとのズレ = 短期的視点と中長期的視点とのズレ

8

コストと自治体の評価

国の政策としても、支出ではなく、コストで自治体の評価を行う方針が強められつつある。

平成27年 6月

「経済財政運営と改革の基本方針 2015」

自治体については、自治体間での行政コスト比較を通じて行政効率を見える化し、自治体の行財政改革を促すとともに、例えば歳出効率化に向けた取組で他団体のモデルとなるようなものにより、先進的な自治体が達成した経費水準の内容を、計画期間内に地方交付税の単位費用の積算に反映し(トップランナー方式)、自治体全体の取組を加速する。集中改革期間において、早急に制度の詳細を具体化し、導入時期を明確に示すとともに自治体に準備を促す。



行政コストに基づく評価が財政に影響を与えることになる。

9

行政活動の区分

行政コストは、自治体の活動内容を表すために、以下のような分野に区分されている。

- ・生活インフラ・国土保全：道路・橋りょうの建設・維持、河川・公園の管理 等
- ・教育：学校(小学校、中学校)の運営、学校施設の管理・更新 等
- ・福祉：福祉に関する活動、保育に関する活動 等
- ・環境衛生：ごみ・し尿処理に関する活動、医療に関する活動 等
- ・産業振興：農林漁業の振興、産業誘致、観光開発 等
- ・消防：消防・救急に関する活動
- ・総務：市役所における業務、市民会館等の管理・運営 等
- ・議会：議会の運営に関する活動

10

君津市の行政コスト

行政コストの大きさ = 自治体による活動の規模

【住民一人当たりの行政コスト】(単位:円)

	H21	H22	H23	H24	H25	袖ヶ浦	館山	印西
生活インフラ	37,892	33,725	31,719	30,599	28,633	45,682	31,880	31,587
教育	41,084	37,054	40,388	40,217	38,158	52,168	33,497	48,627
福祉	84,904	97,909	103,772	105,599	106,064	110,074	118,503	88,198
環境衛生	40,895	39,266	43,313	42,627	39,704	44,950	36,095	40,491
産業振興	27,055	9,979	11,014	10,782	10,033	15,069	18,062	7,708
消防	19,275	12,152	19,199	18,525	13,108	19,941	19,348	20,543
総務	48,243	42,341	47,853	45,791	44,299	38,261	31,278	43,222
議会	2,966	2,980	4,495	3,738	3,485	4,707	3,481	2,729
行政コスト合計	304,988	298,403	304,646	303,998	290,700	333,053	301,376	289,883

【注】袖ヶ浦、印西は平成25年度の行政コスト
館山は平成24年度の行政コスト

11

コストと歳出の対比

行政コスト(活動規模)と歳出とを対比することで、
歳出の規模が活動規模に見合ったものであるか
否かを評価することができる。

【平成25年度の歳出とコストの対比】(金額:千円)

	歳出	コスト	倍率	袖ヶ浦	館山	印西
生活インフラ	2,330,226	2,536,034	0.92	1.06	0.77	1.41
教育	3,196,598	3,379,659	0.95	0.93	1.19	1.34
福祉	9,415,470	9,393,994	1.00	0.72	1.02	0.98
環境衛生	3,182,382	3,516,524	0.90	0.89	0.99	1.16
産業振興	899,112	888,633	1.01	1.97	0.98	0.86
消防	1,332,398	1,160,932	1.15	1.13	1.04	1.05
総務	4,783,347	3,923,513	1.22	1.31	1.44	0.97

コストに対する歳出の倍率
館山は平成24年度の数値

12

施設更新度

$$\text{施設更新度} = \frac{\text{普通建設事業費(施設・設備の追加)}}{\text{減価償却費(施設・設備の費消分)}}$$

施設更新度＞1：施設・設備の規模拡大が進められている。
 施設更新度＜1：施設・設備の老朽化が進んでいる可能性がある。

【君津市の施設更新度】(金額:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
普通建設事業費	3,319,124	3,428,768	3,370,127	2,124,739	1,951,470
減価償却費	3,153,100	3,192,359	3,253,217	3,295,856	3,329,112
施設更新度	1.05	1.07	1.04	0.64	0.59

袖ヶ浦	館山	印西
1,900,287	1,970,846	5,235,361
3,009,213	1,644,359	4,058,084
0.63	1.20	1.29

袖ヶ浦、印西は平成25年度
 館山は平成24年度

13

行政コストの構成比率

行政コストの構成比率
 = それぞれの自治体の行政活動における
 重点の置き方

【行政コスト合計を100%とする各コストの構成比率】

	H21	H22	H23	H24	H25	袖ヶ浦	館山	印西
生活インフラ	12.4%	11.3%	10.4%	10.1%	9.8%	13.7%	10.6%	10.9%
教育	13.5%	12.4%	13.3%	13.2%	13.1%	15.7%	11.1%	16.8%
福祉	27.8%	32.8%	34.1%	34.7%	36.5%	33.1%	39.3%	30.4%
環境衛生	13.4%	13.2%	14.2%	14.0%	13.7%	13.5%	12.0%	14.0%
産業振興	8.9%	3.3%	3.6%	3.5%	3.5%	4.5%	6.0%	2.7%
消防	6.3%	4.1%	6.3%	6.1%	4.5%	6.0%	6.4%	7.1%
総務	15.8%	14.2%	15.7%	15.1%	15.2%	11.5%	10.4%	14.9%
議会	1.0%	1.0%	1.5%	1.2%	1.2%	1.4%	1.2%	0.9%

袖ヶ浦、印西:H25
 館山:H24

14

行政コストの増減

コストの増減

＝ 行政活動の規模の拡大・縮小

【平成21年度のコストを100とする指数】

	H21	H22	H23	H24	H25	袖ヶ浦	館山	印西
生活インフラ	100.0	88.6	82.9	80.1	74.5	99.9	95.5	135.0
教育	100.0	89.8	97.4	97.1	91.6	91.3	101.6	110.9
福祉	100.0	114.8	121.1	123.4	123.2	131.4	120.2	143.5
環境衛生	100.0	95.6	104.9	103.4	95.8	105.6	100.9	135.5
産業振興	100.0	36.7	40.3	39.5	36.6	39.0	57.2	143.2
消防	100.0	62.7	98.7	95.3	67.1	109.6	104.5	112.6
総務	100.0	87.4	98.3	94.2	90.6	89.3	66.3	70.1
議会	100.0	100.0	150.1	125.0	115.9	118.1	100.7	73.3
行政コスト合計	100.0	97.4	99.0	98.9	94.0	102.1	96.6	112.2

袖ヶ浦、印西：H25
館山：H24

15

行政コストの内訳の分析

行政コストは「何を使ったのか」という視点で区分されている。

- 人にかかるコスト＝人材の利用
→ 人件費、退職給与引当金繰入 等
- 物にかかるコスト＝設備の利用
→ 物件費、維持補修費、減価償却費
- 移転収支的なコスト＝他者への分配
→ 扶助費、補助費、繰出金 等
- その他のコスト
資金の利用＝公債費(利子分) 等
回収不能見込額 等



同一の分野であっても活動内容に違いがあることが、コストの内訳の違いとして表示される。

16

生活インフラ・国土保全の行政コスト

【君津市の住民一人当たりのコスト】(金額:円)

生活インフラ・国土保全	H21	H22	H23	H24	H25
コスト総額	37,892	33,725	31,719	30,599	28,633
人にかかるコスト	5,766	4,300	5,372	5,401	3,682
物にかかるコスト	17,450	17,258	15,727	16,294	16,042
移転収支的なコスト	14,676	12,167	10,620	8,903	8,908

生活インフラ・国土保全	袖ヶ浦	館山	印西
コスト総額	45,682	31,880	31,587
人にかかるコスト	3,512	4,963	3,638
物にかかるコスト	26,861	17,526	25,057
移転収支的なコスト	15,309	9,391	2,892

袖ヶ浦、印西は平成25年度
館山は平成24年度

17

教育の行政コスト

【君津市の住民一人当たりのコスト】(金額:円)

教育	H21	H22	H23	H24	H25
コスト総額	41,084	37,054	40,388	40,217	38,158
人にかかるコスト	13,832	10,192	13,517	12,461	11,346
物にかかるコスト	25,395	24,919	24,776	25,727	24,816
移転収支的なコスト	1,858	1,943	2,095	2,028	1,997

教育	袖ヶ浦	館山	印西
コスト総額	52,168	33,497	48,627
人にかかるコスト	15,486	9,962	11,614
物にかかるコスト	33,782	22,337	34,863
移転収支的なコスト	2,900	1,199	2,149

袖ヶ浦、印西は平成25年度
館山は平成24年度

18

福祉の行政コスト

【君津市の住民一人当たりのコスト】(金額:円)

福祉	H21	H22	H23	H24	H25
コスト総額	84,904	97,909	103,772	105,599	106,064
人にかかるコスト	13,889	8,747	13,331	11,889	10,135
物にかかるコスト	5,104	4,931	5,240	5,424	5,652
移転収支的なコスト	65,911	84,231	85,201	88,286	90,277

福祉	袖ヶ浦	館山	印西
コスト総額	110,074	118,503	88,198
人にかかるコスト	12,124	8,587	12,451
物にかかるコスト	4,309	3,467	8,860
移転収支的なコスト	93,641	106,450	66,887

袖ヶ浦、印西は平成25年度
館山は平成24年度

19

総務の行政コスト

【君津市の住民一人当たりのコスト】(金額:円)

総務	H21	H22	H23	H24	H25
コスト総額	48,243	42,341	47,853	45,791	44,299
人にかかるコスト	27,142	21,532	27,094	24,378	23,255
物にかかるコスト	17,682	17,652	18,004	18,558	17,783
移転収支的なコスト	3,419	3,158	2,755	2,742	3,261

総務	袖ヶ浦	館山	印西
コスト総額	38,261	31,278	43,222
人にかかるコスト	23,203	19,296	25,608
物にかかるコスト	11,910	9,940	14,678
移転収支的なコスト	3,148	2,042	2,936

袖ヶ浦、印西は平成25年度
館山は平成24年度

20

行政コストと経営改革

行政コストは「人の使用度」や「施設・設備の使用度」を示している。



人を使うべき理由や施設・設備を使うべき理由が明確であれば、そのコストは必要なコスト(活かしているコスト)である。

コスト意識 = コストが必要なものであることを常に説明できるようにするという意識

人を使うべき理由や施設・設備を使うべき明確な説明ができないのであれば、それはコストではなく、削減すべきロスである。

行政コストは、自治体(行政)における人(職員)や施設・設備の使い方を具体的な数字で示したものである。行政コストを把握し、それが必要なものであることを確認していくことで、自治体の活動を効率化できる。

= 行政コストに基づいた経営改革

21

コストと施設管理

自治体か自ら建設した施設・設備は、特に経費の負担なく利用することができるように見える。

しかし、それらの施設・設備も使用することによって老朽化し、最終的には使えなくな。(すなわち、毎年費消されている。)

また、管理・運営に職員が配置されるべき施設も多い。



施設・設備を保持することの妥当性は、そのコストに基づいて行わなければならない。

フルコスト = 単純な保守・管理経費だけでなく、配置された職員の人件費や、施設・設備の減価償却費も含めたコスト

22

行政コストと施設建設

多くの施設は、建設費の支払いだけでなく、その後の運営に伴って資源の費消を必要とする。



施設の建設は、建設後の運営に伴うコストも踏まえて、その是非を検討しなければならない。

トータル・コスト = 施設に関して、その建設費だけでなく、建設後の維持・管理や、設備の更新の負担も含めたコスト

施設の建設は、そのトータル・コストよりも、その施設から得られると予想される便益が大きい場合にのみ、認められることが望ましい。

23

身の丈に合った行政運営とは

行政改革を目的として、様々な支出の削減が行われている。しかし、今年度の支出の削減が、翌年度以降の支出の増大を招く可能性がある。

維持補修費の削減 → 施設・設備の老朽化 → 新規施設建設の負担

建設事業費の削減 → 施設更新の先送り → 将来における施設更新負担



自治体が使うことができる資源は限られている。コストを、利用可能な資源の範囲内に収めることで、将来も継続できる行政運営を確立しなければならない。（＝身の丈に合った行政運営）

行政改革は、支出の見直しではなく、コストの見直しによって進められていかなければならない。

24